

政策評価書（要旨）（中間段階の事業評価）

事業名	次期固定翼哨戒機（次期固定翼哨戒機及び次期輸送機（その2））	担当部局	管理局開発計画課
政策分野	防衛装備の適正な維持・管理（研究開発）	実施時期	平成13年6月～8月

事業の内容 固定翼哨戒機（P-3C）の後継としての次期固定翼哨戒機を、中型輸送機（C-1）の後継としての次期輸送機と適用技術の共用化等によりコスト抑制に努めつつ開発する。	13	14	15	16	17	……	21	22	23	完了年度	
											平成22年度
所要経費 約324億円(次期輸送機を含む)(後年度負担額を含む。)											経費総額 約3.400億円 (次期輸送機開発経費を含む)

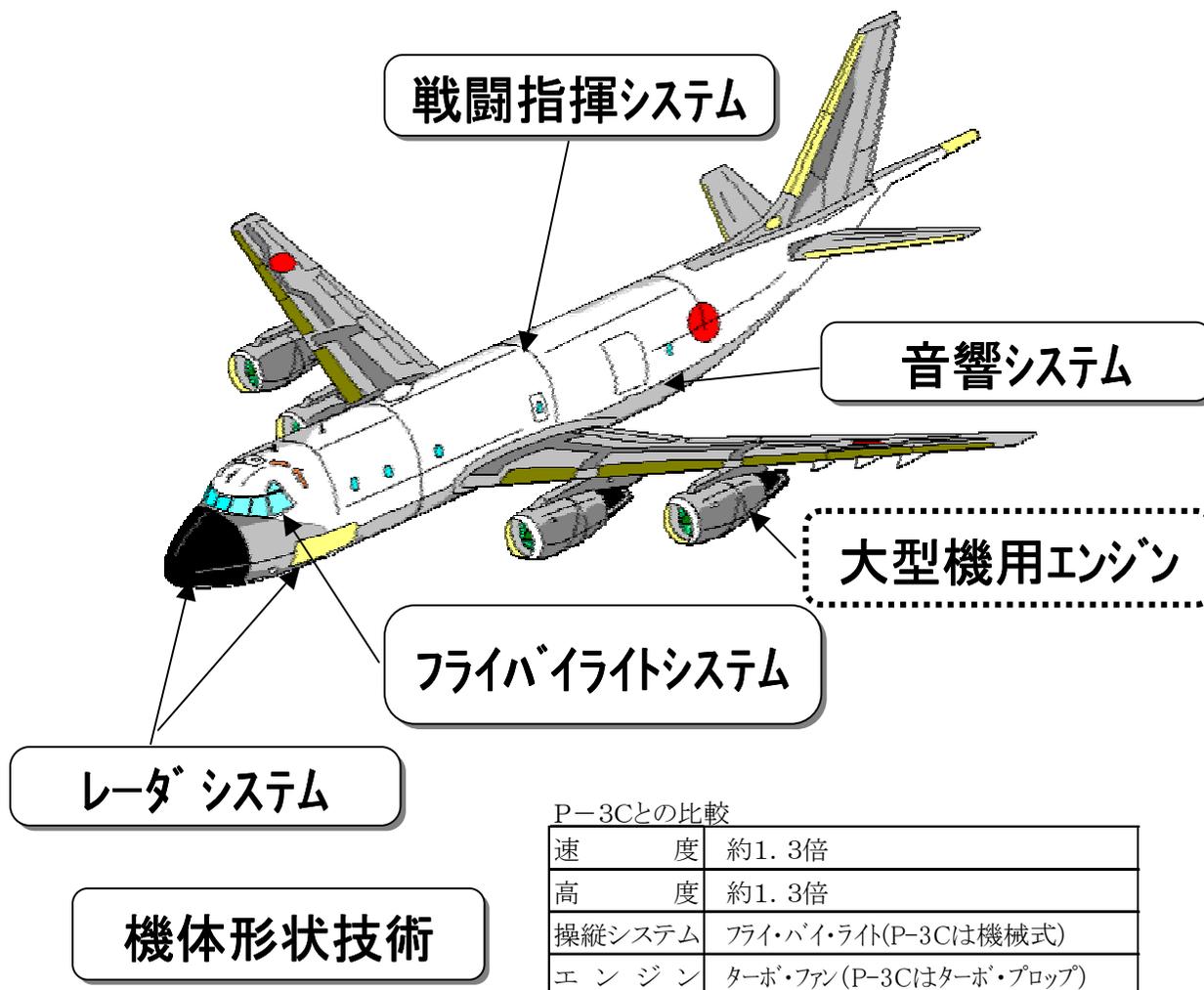
評価の内容	事業実施の効果・時期
事業の目的 海上自衛隊のP-3Cは平成22年度以降、減勢の開始が見込まれており後継機への更新が必要であるが、現時点では内外に後継機に求められる多様な事態への対応能力の確保及び哨戒能力の向上等の要求を満たす類似の航空機がないことから新規開発を行うことを目的とする。 なお、次期輸送機との適用技術の共用化等を図ることによりコスト抑制に努めつつ開発する。	<p>現有機より優れた飛行性能、機能等を有する次期固定翼哨戒機を開発することにより、多様な事態への対応能力の確保及び哨戒能力の向上等が可能となる。</p> <p>さらに、次期輸送機と同時開発することにより、機体構造や搭載システムの一部の共用化が可能となり、開発や取得に要する経費を低減できるのみならず、運用後の維持経費の低減も可能となる。</p> <p>平成22年度に開発完了予定である。</p>

事業の必要性・適正性 P-3Cの減勢に対応するため、後継機への更新が必要である。 現時点では、多様な事態への対応能力の確保及び哨戒能力の向上等、後継機に求められる要求を満たす導入可能な類似の航空機が、内外に存在しないことから、新規開発を行うことが必要である。
--

今後の対応 平成13年度の試作（その1）により、機体の形状、構造等の概要を明確にする。平成14年度の試作（その2）では、基本設計及び細部設計の一部等を継続して実施する等、次期固定翼哨戒機及び次期輸送機の後継機を所要の時期に取得するために必要な事業であると評価できることから、引き続き開発を実施していく。

その他の参考情報 戦闘指揮システム：各センサからの情報を適切に処理・表示することで、乗員が与えられた任務を確実に達成できるよう支援を行う。 添付資料：次期固定翼哨戒機機体概要図：別紙1 次期固定翼哨戒機性能比較：別紙2

次期固定翼哨戒機機体概要図



フライバイライトシステム

パイロットの操縦信号を光ファイバにより伝送する操縦システムで、多数搭載した電子機器からの電磁障害を防ぐための耐電磁干渉性及び操縦性の向上が可能になる。

戦闘指揮システム

各センサからの情報を適切に処理・表示することで、乗員が与えられた任務を確実に達成できるよう支援を行うためのシステムで、ワークロードの低減等が図られる。

音響システム

海中の音を収集、分析して海中の目標を捜索するためのシステムで、ソノバイ及び信号処理能力の向上によって、静粛化した潜水艦に対する探知能力等が向上する。

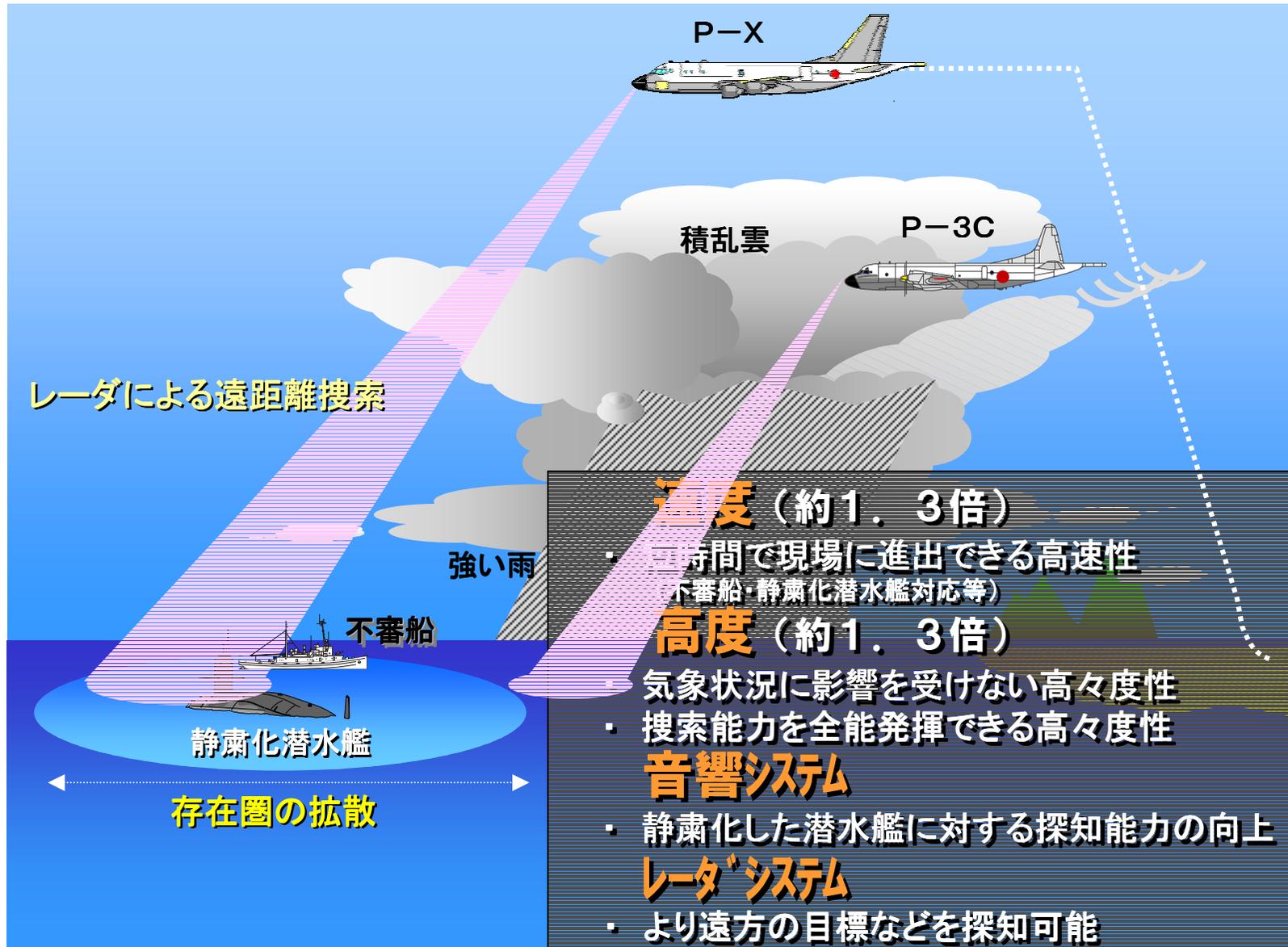
レーダシステム

遠方の海上の潜望鏡及び艦艇などを、電波を使って捜索するためのシステムで、信号処理能力の向上によって、より遠距離での探知等が可能になる。

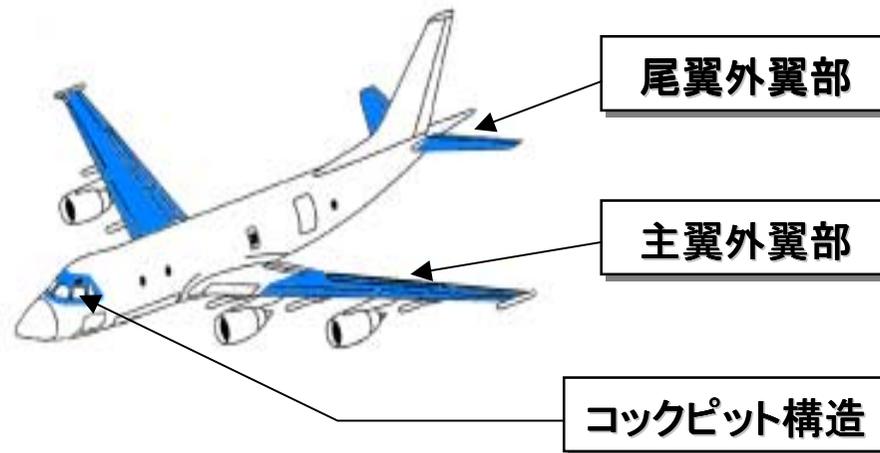
機体形状技術

高速時の空気抵抗を少なくする翼型及び胴体形状並びにフラップなどの高揚力装置に関する技術で速度性能、燃費などが向上する。

次期固定翼哨戒機性能比較



共用化候補部位



上記の部位を共用化することにより、極力コストの低減を図る。

固定翼哨戒機の性能諸元の比較例

機 種		次期固定翼哨戒機	ニムロッドMR2	ニムロッドMRA4	アトランティック1	アトランティック2	
多様な事態への対応等 :注 1			×	注 2	×	×	
導 入 の 能 否 :注 3			×(1985)	×	×(1974)	×(1998)	
速 力 :注 4					×	×	
参 考	諸 元	全 幅 (m)	約 35	35.0	38.7	36.3	37.5
		全 長 (m)	約 37	38.6	38.6	31.8	31.8
		全 高 (m)	約 11	9.1	9.1	11.3	11.3
		搭載武器	魚雷、ソフイ、ASM等	同 左	同 左	同 左	同 左
		初飛行	2006年予定	1979年	改造開発中	1961年	1981年

注1:潜水艦の探知の他、周辺海域の警戒監視・哨戒、遭難船舶の搜索等への対処能力が十分かどうか。
 (戦闘指揮、音響、レーダ、光波、逆探、磁気探知、通信・航法、自機防御、武器等各システムの能力)
 注2:改造開発中であり詳細は不明であるが、現在の情勢に適合しているものと思われる。
 注3:改造開発中であり運用開始が間に合わない、または製造が既に中止されたもの。()内は製造終了年。
 注4:現有P-3Cに比して極力短時間で目標点に進出できる高速性を有するかどうか。
 注5:米国のMMA(Multi-Mission Maritime Aircraft)については、今後の計画が明確になっていないため
 この資料には取り入れていない。